

リサーチ・アクティブ・オープン (確定拠出年金向け)

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第22期(決算日2023年10月30日)

作成対象期間(2022年11月1日～2023年10月30日)

第22期末(2023年10月30日)	
基準価額	28,428円
純資産総額	35,507百万円
第22期	
騰落率	16.5%
分配金(税込み)合計	5円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式およびリサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



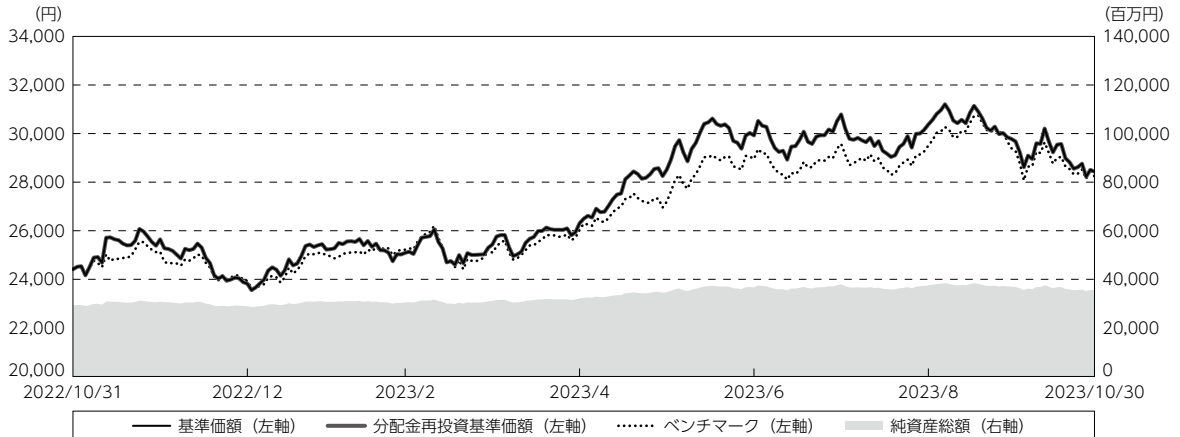
サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年11月1日～2023年10月30日)



期首：24,411円

期末：28,428円(既払分配金(税込み)：5円)

騰落率：16.5%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年10月31日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)です。ベンチマークは、作成期首(2022年10月31日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

*基準価額は16.5%の上昇

基準価額は、期首24,411円から期末28,433円(分配金込み)に4,022円の値上がりとなりました。

(上昇) 2022年10月の米CPI(消費者物価指数)上昇率が市場予想を下回ったことでFRB(米連邦準備制度理事会)の金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がったことや、訪日外国人の大幅増加が報じられたこと

(下落) 米国の11月製造業景況感指数が好不況の節目である50を割り込むなど世界景気後退への懸念が高まったことや、日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定されたこと

(上昇) 米国においてインフレ率上昇が鈍化し長期金利が下落したことや、日銀が現行の金融緩和策を維持したこと

(下落) 2022年10-12月期決算が下振れ傾向となったことや、1月の米雇用統計が市場予想を大幅に上回りFRBの早期利上げ停止への期待が後退したこと

- （上昇）日銀の新総裁に植田和男氏が起用され、所信聴取において現状の大規模金融緩和を維持することが示唆され、円安が進行したこと
- （上昇）東証（東京証券取引所）による低PBR（株価純資産倍率）企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったこと
- （下落）複数の米国地銀の経営破綻や欧州大手金融会社の信用不安が生じたこと
- （上昇）小売企業の好決算や米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道などが好感されたこと
- （上昇）景気後退懸念が台頭している米国などに比べ相対的に良好な経済見通しである日本への注目が集まり、外国人投資家による日本株への資金流入が続いたこと
- （上昇）FOMC（米連邦公開市場委員会）が11回会ぶりに利上げを見送ったことや、日銀が金融政策決定会合で金融緩和策の維持を決めたこと
- （下落）大手格付け機関による米国債の格下げなどにより投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、FRBの追加利上げ観測が強まり、日米の長期金利が上昇したこと
- （上昇）2023年4－6月期の好調な企業業績や円安・ドル高が進み、企業業績への期待が高まったこと
- （下落）FOMC後のパウエルFRB議長の会見などを受けて、米金融引き締め長期化への懸念が高まったこと
- （下落）中東情勢の緊迫化によるインフレ再燃や米長期金利の上昇が懸念されたこと

1万口当たりの費用明細

（2022年11月1日～2023年10月30日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	303	1.119	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(147)	(0.543)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(126)	(0.466)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(30)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	19	0.071	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(19)	(0.071)	
(c) その他費用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	323	1.193	
期中の平均基準価額は、27,069円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

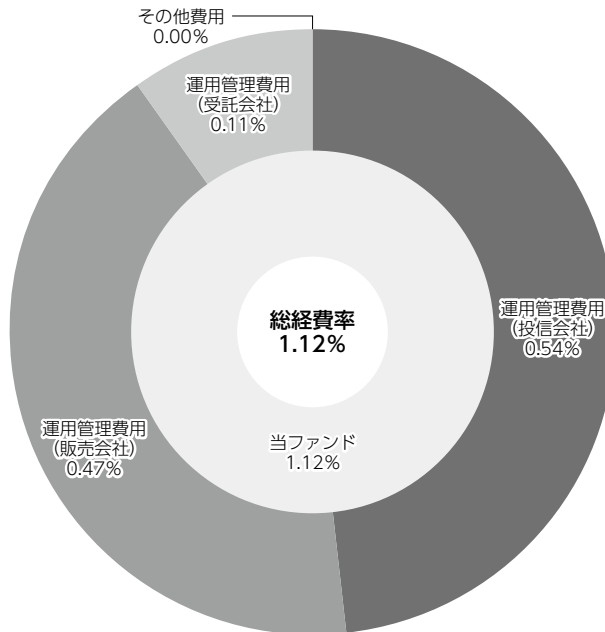
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.12%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

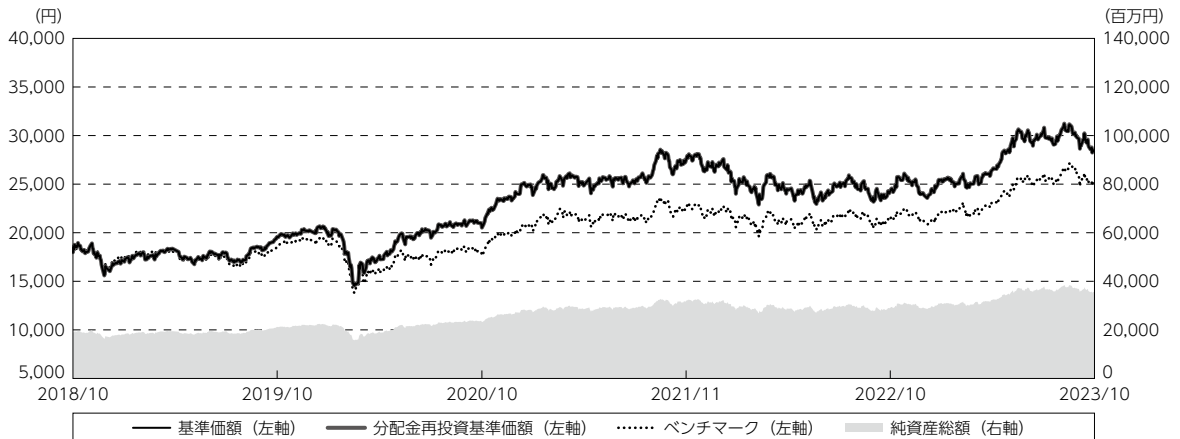
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年10月30日～2023年10月30日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年10月30日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。ベンチマークは、2018年10月30日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2018年10月30日 決算日	2019年10月30日 決算日	2020年10月30日 決算日	2021年11月1日 決算日	2022年10月31日 決算日	2023年10月30日 決算日
基準価額 (円)	17,993	19,506	20,509	27,885	24,411	28,428
期間分配金合計(税込み) (円)	—	5	5	5	5	5
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	8.4	5.2	36.0	△ 12.4	16.5
ベンチマーク騰落率(%)	—	3.4	△ 5.2	29.5	△ 5.6	15.6
純資産総額 (百万円)	18,635	21,160	23,148	32,344	29,281	35,507

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

（2022年11月1日～2023年10月30日）

期の前半は、米CPI上昇率が市場予想を下回ったことでFRBの金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がったことや、訪日外国人の大幅増加が報じられたことなどから株式市場は上昇しました。その後は、米国の11月製造業景況感指数が好不況の節目である50を割り込むなど世界景気後退への懸念が高まったことや、日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定されたことなどから株式市場は下落しました。

2023年に入ると米国においてインフレ率上昇が鈍化し長期金利が下落したことや、日銀が現行の金融緩和策を維持したことなどから株式市場は上昇しました。一方で、2022年10-12月期決算が下振れ傾向となったことや、1月の米雇用統計が市場予想を大幅に上回りFRBの早期利上げ停止への期待が後退したことなどは株式市場の重荷となりました。その後は、東証による低PBR企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったことなどから株式市場は上昇しました。

春から夏にかけては、小売企業の好決算や米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道が好感されたことなどから株式市場は上昇しました。引き続き日本企業の資本効率の改善に対する期待が持続していたことに加えて景気後退懸念が台頭している米国などに比べ、相対的に良好な経済見通しである日本への注目が集まり、外国人投資家から日本株への資金流入が続いたことも株価を押し上げる要因となりました。日経平均株価は1990年代初頭のバブル崩壊後の高値を更新し約33年ぶりの水準まで上昇しました。

期末にかけては、大手格付け機関による米国債の格下げなどにより投資家のリスク回避姿勢が強まったことに加えて米金融引き締め長期化への懸念が高まったことなどから株式市場は下落しました。2023年4-6月期の好調な企業業績を背景に反発する局面もありましたが、大手不動産会社の経営不安などを受けた中国経済への懸念などから株価は軟調な動きが続きました。その後も、中東情勢の緊迫化によるインフレの再燃および景気への悪影響が懸念されたことなどから日本株式市場は下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2022年11月1日～2023年10月30日）

[リサーチ・アクティブ・オープン（確定拠出年金向け）]

主要投資対象である [リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド] を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に98.0%としました。

[リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド]

・株式組入比率

現物株式につきましては期首98.7%で始まり、期を通じて高位に組入比率を維持し、期末は98.2%としました。

・期中の主な動き

- (1) 大・中型株を中心に、企業の成長力や競争力評価を重視し、ROE（株主資本税引利益率；以下「ROE」）の改善が見込める銘柄を選択しました。
- (2) 業績動向を検討しながら、電気機器、輸送用機器、卸売業、保険業、小売業などで一部銘柄の入れ替えを行ないました。期末の銘柄数は62銘柄（期首60銘柄）としました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄>

- ①電気機器（期首20.9%→期末30.4%）
高い製品競争力を持っており、半導体市場の拡大とともに中長期で高い利益成長が期待できると判断した東京エレクトロンを買い付けました。
- ②保険業（期首1.3%→期末4.5%）
M&A（企業の合併・買収）等を活用して海外保険事業を順調に拡大させており、今後も東南アジアなど需要の拡大が期待される市場における成長が安定した利益成長に結び付くと判断した第一生命ホールディングスを買い付けました。
- ③電気・ガス業（期首0.0%→期末2.1%）
女川原子力発電所2号機の再稼働や値上げ効果から中期で利益成長が続くと判断した東北電力を買い付けました。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

- ①輸送用機器（期首9.3%→期末3.1%）
インドの自動車市場の成長に対する見方に変化はないものの、電動化対応に関連する固定費の増加やSUV（スポーツ用多目的車）市場における競争の激化から想定していたより低い利益成長にとどまると判断したスズキを売却しました。
- ②情報・通信業（期首9.8%→期末5.2%）
国内ビジネスに加えデータセンター関連事業の成長で安定した利益成長が中長期で期待できると判断しているものの、短期間の株価上昇に伴い、利益を確定するため日本電信電話を売却しました。
- ③サービス業（期首7.6%→期末3.4%）
競争力や中長期の利益成長余地に対する見方は変わっていないものの、米国における長期金利の高止まりの影響で収益柱である求人検索ウェブサイト（インターネット上にあるWebページの集ま

り) のビジネスの成長が鈍化すると判断したリクルートホールディングスを売却しました。

・期末の状況

＜ベンチマークと比べ多めに投資している主な業種＞

電気機器、化学、建設業、保険業、精密機器など成長分野を持ち、競争力に優れ、中期的な成長が期待できる業種

＜ベンチマークと比べ少なめに投資している主な業種＞

中期的な成長力が低いと判断している輸送用機器、情報・通信業、卸売業、医薬品、食料品など

＜オーバーウェイト上位5業種＞

	業種	時価構成比(%)	TOPIX(%)	差(%)
1	電気機器	30.4	16.9	13.5
2	化学	9.1	5.9	3.2
3	建設業	4.5	2.2	2.3
4	保険業	4.5	2.5	2.0
5	精密機器	4.0	2.3	1.7

＜アンダーウェイト上位5業種＞

	業種	時価構成比(%)	TOPIX(%)	差(%)
1	輸送用機器	3.1	8.6	-5.5
2	情報・通信業	5.2	8.1	-2.9
3	卸売業	4.1	6.9	-2.8
4	医薬品	2.5	4.8	-2.3
5	食料品	1.4	3.5	-2.1

* TOPIXはTOPIXにおける時価構成比です。浮動株比率調整後を使用しています。

* ベンチマーク（TOPIX）の時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多め、アンダーウェイトは少なめとしています。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2022年11月1日～2023年10月30日）

*ベンチマーク対比では0.9%のプラス

今期の基準価額の騰落率は+16.5%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の+15.6%を、0.9%上回りました。

【主な差異要因】

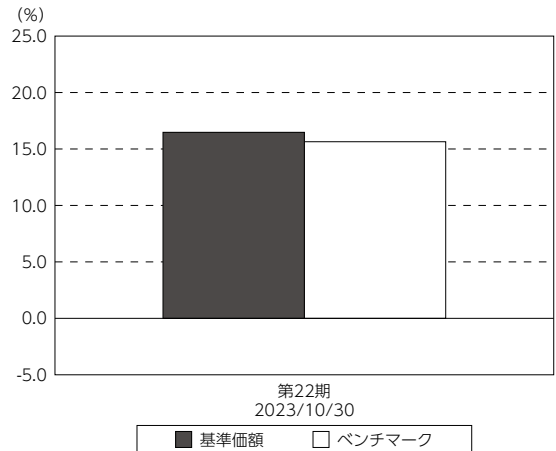
（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった医薬品、陸運業などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスの良かった鉱業、建設業、機械などへの投資割合を多めにしていたこと
- ③ベンチマークに比べて多めに投資していたディスコ、ルネサスエレクトロニクス、大和ハウス工業、伊藤忠商事、三井住友フィナンシャルグループなどがベンチマークより値上がりしたこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスの悪かった電気機器、非鉄金属などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスの良かった輸送用機器などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ③ベンチマークに比べて多めに投資していたエムスリー、太陽誘電、リクルートホールディングス、住友金属鉱山、テルモなどがベンチマークより値下がりしたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

分配金

（2022年11月1日～2023年10月30日）

- （1）今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して1万口当たり5円とさせていただきます。
- （2）留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第22期	
	2022年11月1日～2023年10月30日	
当期分配金	5	
（対基準価額比率）	0.018%	
当期の収益	5	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	22,435	

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド】

- （1）大・中型株を中心に、電気機器、化学、建設業、保険業、精密機器など成長分野を有する業種に重点を置いた業種配分を継続します。
- （2）従来通り、ROEを高める経営を行なっている企業に焦点を当てて銘柄を選択する方針です。また、国際競争力や製品開発力、販売力などの企業体質に強みを持つ企業、財務体質の優れている企業などをファンドの中核にしていく考えもファンド設定時から一貫したものであり、変更はありません。
- （3）各社の業績見通しをよく分析し、中長期の視点で企業の成長力を考えて、銘柄の入れ替えや新規銘柄の発掘を進めてまいります。

【リサーチ・アクティブ・オープン（確定拠出年金向け）】

当ファンドは引き続き第23期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、ファンドの資金動向に十分配慮しながら、主要投資対象である【リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド】の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

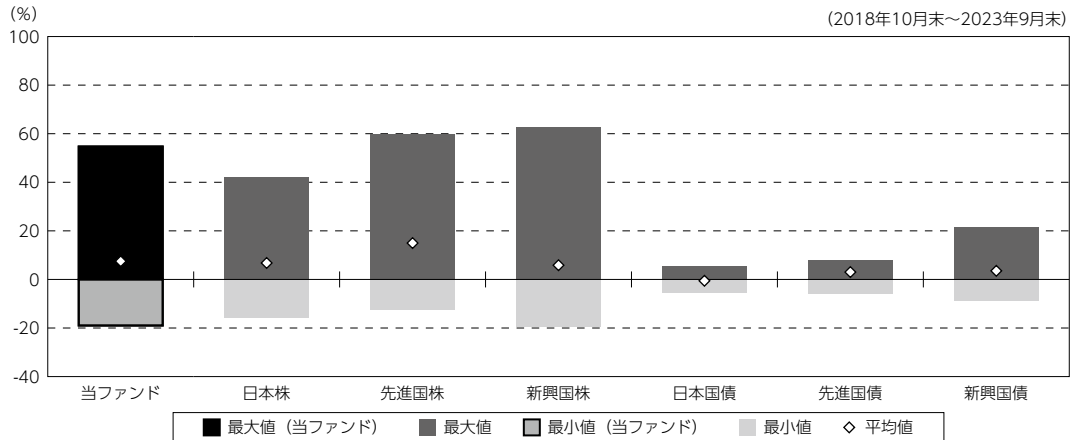
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2001年11月22日以降、無期限とします。	
運用方針	わが国の株式およびリサーチ・アクティブ・オープン（確定拠出年金向け）と実質的に同一の運用の基本方針を有する親投資信託であるリサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 株式への投資にあたっては、厳選した業績成長企業群に中・長期的な視野から投資します。	
主要投資対象	リサーチ・アクティブ・オープン（確定拠出年金向け）	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の株式およびリサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、利子・配当収入等のほか、売買益等は基準価額の水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	54.7	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 19.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	7.5	6.8	15.0	5.9	△ 0.6	3.0	3.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

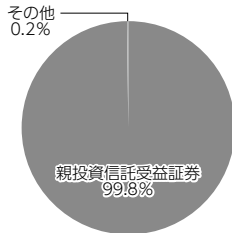
組入資産の内容

(2023年10月30日現在)

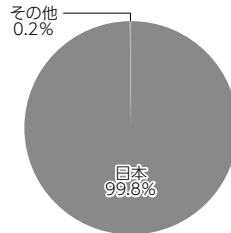
○組入上位ファンド

銘柄名	第22期末
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

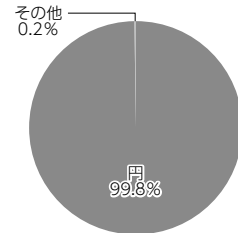
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第22期末
	2023年10月30日
純資産総額	35,507,835,588円
受益権総口数	12,490,539,648口
1万口当たり基準価額	28,428円

(注) 期中における追加設定元本額は2,329,503,715円、同解約元本額は1,834,340,206円です。

組入上位ファンドの概要

リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年11月1日～2023年10月30日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	23 (23)	0.072 (0.072)
合計	23	0.072

期中の平均基準価額は、31,509円です。

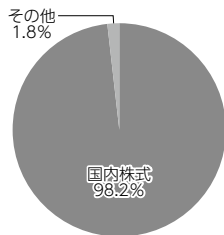
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

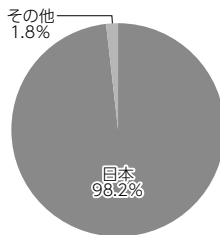
(2023年10月30日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
					%
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	5.1
2	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	5.0
3	大和ハウス工業	建設業	円	日本	4.5
4	伊藤忠商事	卸売業	円	日本	4.0
5	ソニーグループ	電気機器	円	日本	4.0
6	日立製作所	電気機器	円	日本	3.8
7	キーエンス	電気機器	円	日本	3.7
8	第一生命ホールディングス	保険業	円	日本	3.3
9	テルモ	精密機器	円	日本	3.2
10	信越化学工業	化学	円	日本	3.1
	組入銘柄数		62銘柄		

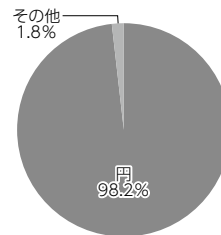
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMS LLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目指すとする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。

指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMS LLC は NASD、NYSE、SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA、JPSI、J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）